

計画構想・概要（重要課題）

課題分類	「 情報セキュリティに資する研究開発	」
課題名	「 セキュリティ情報の分析と共有システムの開発	」
代表者名	「 徳田 英幸	」
責任機関名	「 慶應義塾大学 環境情報学部	」

研究の目標・概要

1．研究の目的

情報通信システム（機器および網）のセキュリティ事故やサイバー攻撃に対する早期警戒システム（「分析と共有」）構築のための技術開発、ならびにプライバシーに関する検討を行う。また、これらの研究開発等を通じ、国・民間が一丸となった研究開発体制を構築する。

2．具体的な達成目標

下記技術の実用化と、それらの有機的な連携体制を構築することにより、国レベルで一貫した対策をとれる体制を構築する。

情報通信網における、サイバー攻撃への早期警戒、対策技術の開発

情報通信機器における、情報セキュリティ事故の早期警戒、事故発生時の被害局所化のための技術開発

プライバシーに関する検討

3．内容

府省横断的な研究連携体制および大規模な研究テストベッドの構築を行い、我が国の情報セキュリティの研究開発体制を確立する。それらの成果を有機的に連携させ、大学における人材育成と教育、国による制度化、業界団体などへのフィードバックなどの手法で研究成果を適宜社会へ展開することなど通じて、国家レベルでの情報セキュリティの安全性確保のための体制を構築する。

4．実施体制

全体のとりまとめを慶應義塾大学が担当し、情報通信研究機構、産業技術総合研究所、情報処理推進機構や本分野で中核的な役割を担う大学・民間企業と連携する。また関係府省を交えた研究運営委員会を設け、政策面からも研究成果の社会への速やかな展開を推進する。

諸外国の現状等

1．現状

侵入検知、ウイルス対策ソフト等では米国がリードしており、研究開発予算も約9億ドル近い予算を投入している。また、脆弱性の発見及び異常の検出技術に関して、諸外国においてはそれらの手法が確立されている訳ではなく、技術者が個人のノウハウにより業務を進めている現状であり、こうした情報の流通基盤技術はほとんど研究されていない。

2．我が国の水準

我が国は暗号技術、生体認証技術、PKI、情報の流通基盤技術等の研究開発については、諸外国に引けをとらない状況であるが、情報システムの防衛と攻撃予防の技術については、遅れをとっている。

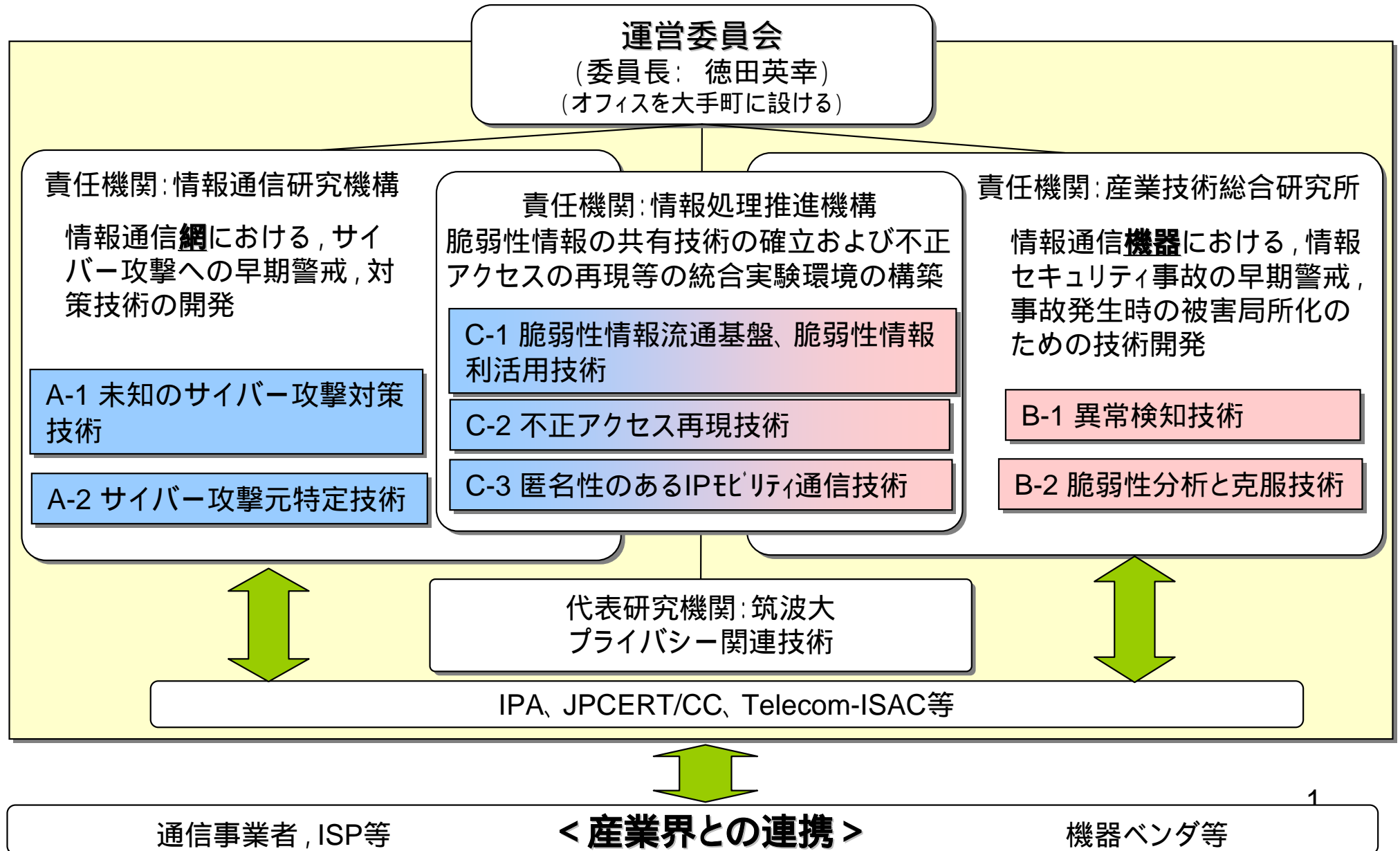
研究進展・成果がもたらす利点等

上述の研究開発により、安心・安全で快適な社会の構築の達成に大きく寄与する。また、所管府省の枠を越えた産学官機関の連携による、新たな研究コミュニティの創出や人材育成、大規模テストベッドの構築などにより、世界的に類を見ない規模の研究開発環境による研究開発の一層の活性化や技術レベルの向上、また国レベルの一貫した体制の構築による成果の社会への迅速な展開などが期待できる。

セキュリティ情報の分析と共有システムの開発

～ All Japanでの情報セキュリティ研究開発体制の構築～

情報通信システム(機器および網)のセキュリティ事故やサイバー攻撃に対する早期警戒システム(「分析と共有」)構築のための技術開発、ならびにプライバシーに関する検討を行う。



研究開発体制

